

2024.5.17 改正

組合加入申請関係書類

相双地区電気工事協同組合

No.1	加入申込書		指定様式
No.2	誓約書		指定様式
No.3	反社会的勢力排除誓約書		指定様式
No.4	履歴書	写真2枚(履歴書に貼付のほか1枚)	指定様式
No.5	代表者証明書	個人の場合は、本人の住民票抄本 法人の場合は、登記事項証明書	原本
No.6	電気工事業者証明	(1)登録業者の場合 ①電気工事業登録証 (2)みなし業者の場合 ①建設業許可証 ②電気工事業届出通知書	写し
No.7	主任電気工事士免状	電気工事士免状の写し	写し
No.8	事業概要調書		指定様式
No.9	営業所位置図		指定様式
No.10	県工組出資引受書		指定様式
-	出資金	100,000 円以上	加入承認後 30 日以内
-	加入手数料	100,000 円	
-	県工組出資金	10,000 円	

〔様式1〕

令和 年 月 日

相双地区電気工事協同組合
理事長 青 田 純 様

住 所
氏 名

⑩

加 入 申 込 書

この度、貴組合の定款を承認し、下記により貴組合に加入いたしたく申し込みます。

記

1. 事業を行う場所（主たる事業所）

2. 事業の種類

3. 常時使用する従業員数及び資本金の額 人 円

4. 引受けようとする出資口数 口 円

加入申込書 - 記入例 -

〔様式1〕

令和 年 月 日

相双地区電気工事協同組合
理事長 青田 純 様

住 所 事業所所在地
氏 名 会社名 代表者名 ⑩

加 入 申 込 書

この度、貴組合の定款を承認し、下記により貴組合に加入いたしたく申し込みます。

記

1. 事業を行う場所（主たる事業所） 登録電気工事業者登録または建設業許可の住所
2. 事業の種類 電気工事業 ○○○ ○○○
3. 常時使用する従業員数及び資本金の額 人 円
4. 引受けようとする出資口数 470 口 470,000円

誓 約 書

令和 年 月 日

相双地区電気工事協同組合
理事長 青 田 純 様

住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

印

私は、相双地区電気工事協同組合に組合員として加入後は、組合定款及び諸規約等を遵守し、組合及び組合員に対し、いささかの迷惑をかけないことを固く誓います。

令和 年 月 日

相双地区電気工事協同組合
理事長 青田 純 様

住 所
組 合 名
代表者名 印

反社会的勢力に該当しないことの誓約書

当社は、下記各項に現在又は将来にわたっていずれにも該当しないことを誓約いたします。また、いずれかに反したと認められることが判明した場合は、直ちに貴組合に除名されても一切異議を申し立てず、賠償ないし保障を求めないとともに、これにより損害が生じた場合でも、一切当社の責任といたします。

また、下記各項のいずれかに該当するか否かの確認のため、貴会が専門機関（警察・福島県暴力追放運動推進センター）に照会することについて同意します。

記

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（令和3年法律第77号、その後の改正を含み、以下「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律第2条第6号に定める暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
3. 暴力団準構成員
4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等
6. 社会運動等標榜ゴロ
7. 特殊知能暴力集団等
8. その他前各号に準ずる者及び団体（以下、本項各号に該当する者を「反社会的勢力」という。）
9. 1から8までのいずれかに該当する者（以下「暴力団員等」という。）が経営を支配していると認められる関係を有する者
10. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者
11. 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する者
12. 暴力団員等に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者
13. 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

履 歴 書

年 月 日現在

写真貼付
 縦4 cm×横3 cm
 3ヶ月以内撮影

ふりがな		※男・女
氏 名		Ⓔ
※昭和 平成	年 月 日生 (満 才)	

本 籍	
ふりがな	
現住所	〒 _____ 電 話 _____ 局 番 _____

年号	年	月	学 歴	職 歴	賞罰など (各別にまとめて書くこと)

(備考) 1 ※のところは○でかこむ。

登録電気工事業者登録証

住 所

氏名又は名称

上記の者について、次のとおり電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録をしたことを証明します。

令和 年 月 日

福島県相双地方振興局長

- | | | | |
|---|---------|----------|---|
| 1 | 登録の年月日 | 令和 年 月 日 | |
| 2 | 登録の有効期限 | 令和 年 月 日 | |
| 3 | 登録番号 | 福島県知事登録第 | 号 |
| 1 | 電気工事の種類 | 一般用電気工作物 | |
| | | 自家用電気工作物 | |

福島県知事

一般建設業の許可について（通知）

令和 年 月 日付けで申請のあった一般建設業については、建設業法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

記

許可番号	福島県知事	許可（般一）第	号
許可の有効期間	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	
建設業の種類	電気工事業		

注） 許可の更新申請を行う場合の書類提出期限；令和11年4月14日（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日）

みなし登録電気工事業者届出受理通知書

住 所
氏名又は名称

上記の者について、次のとおり電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の届出を受理しました。

年 月 日

福島県相双地方振興局長

1. 届出の年月日 年 月 日
2. 届出番号 福島県知事届出第 号
3. 電気工事の種類 一般用電気工作物
自家用電気工作物

[添付書類]

電気工事士免状の写

(免状をコピーして貼付)

(表)

(のりづけして貼付)

(裏)

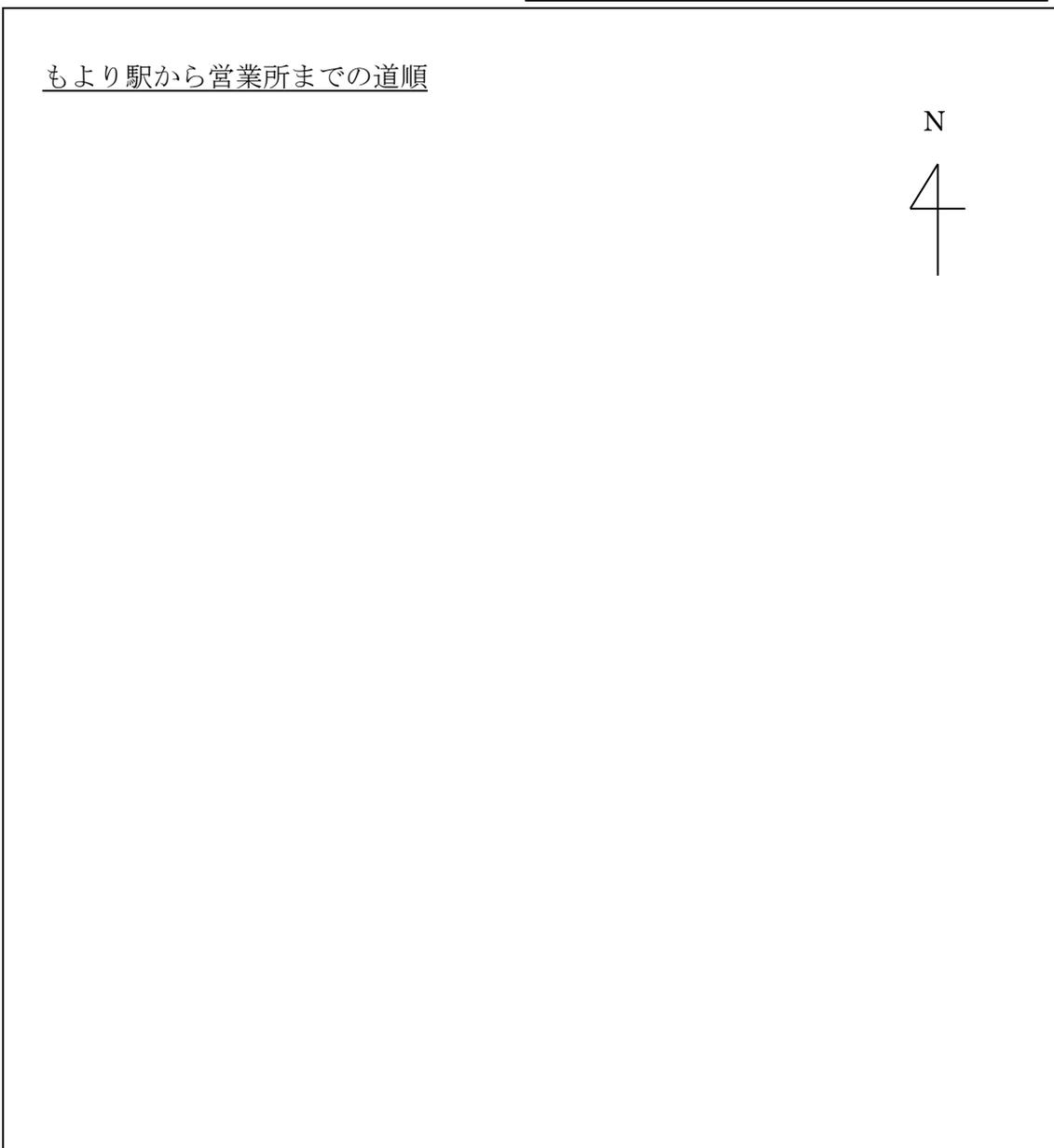
(のりづけして貼付)

事業概要調書

ふりがな							
事業所名							
ふりがな				大正 昭和 平成			
代表者名					生 年 月 日	年 月 日	
所在地	〒						
電話				F A X			
企業組織	個人・有限・株式 合同・合資・合名			創 業	個人	年 月 日	
					法人	年 月 日	
電気工事業	登録番号	第 号		届出番号	第 号		
	登録年月日	年 月 日		届出年月日	年 月 日		
	電気工事 の種類	一般用電気工作物 自家用電気工作物		主任電気 工事士の 氏名			
建設業許可	許 可	大 臣 ・ 局 長 ・ 知 事			許可種別		
	許可番号	特 ・ 般 ()	第 号				
	許可年月日	年 月 日					
引込線指定番号	福 島 県						
	他 県 状 況						
労 災 保 険	加 入 ・ 未 加 入			雇 用 保 険	加 入 ・ 未 加 入		
健 康 保 険	社会保険・国民健保・国保組合			年 金 基 金	加 入 ・ 未 加 入		
退職金共済制度	加 入 (中 退 共 ・ 建 退 共 ・ そ の 他) ・ 未 加 入						
組合グループ保険	加 入 (全 日 ・ 県 工 組) ・ 未 加 入			第三者損害賠償保険	加 入 ・ 未 加 入		
常態員数 及び 資格状況	役員	名	従業員	名 (男 名 ・ 女)		合計	名
	第一種電気工事士		第二種電気工事士		施工管理技士		管理技術者
	名		名		名		名
	主任技術者		工事担任者		消防設備士		建設業経理事務士
	名		名		名		名

営業所位置図

営業所の名称



注

線 下車 行バス利用し
停車所で下車し 方向に向かって徒歩 分で
上記営業所に到着する。

出 資 引 受 書

福島県電気工事工業組合

出 資 口 数

1 0 口

この出資引受金額

1 0 , 0 0 0 円

上記のとおり出資の引受をいたします。

令和 年 月 日

郵 便 番 号

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

福島県電気工事工業組合

理事長 浅川誠吾様